

平成31年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-7

局・課名： 建築都市局・建築防災推進課

事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	事業費(千円)	平成29年度決算額	平成30年度予算額	平成31年度要求額	
			200,360	455,743	465,946	
事業概要 【目的】 住宅・建築物の耐震化・不燃化に係る費用の一部を助成することにより、既存の建物の改修を促進し安全性の向上を図る。 また、耐震改修の期に断熱性能の向上に寄与する工事の同時実施を促すため、補助金を交付し、既存住宅からのCo2排出量の削減を図る。 【内容】 平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえ制定された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、堺市では「堺市耐震改修促進計画」を策定し、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の促進、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済被害の軽減に取り組んできたところである。 近年も、熊本地震や大阪府北部地震、北海道胆振東部地震など大規模地震が頻発していることに加え、近い将来に南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模な地震が高い確率で発生することが予想されていることから、地震に対する対策が急務であり、耐震化をより一層促進する。 【今年度要求のポイント】 住宅・建築物の耐震改修を促進する事業を重点的に取り組む。 <制度の継続・拡充> ○木造住宅無料耐震診断制度の拡充 対象住宅：昭和56年5月以前着工まで→平成12年5月以前着工まで ○緊急交通路沿道建築物への耐震診断費補償制度を1年継続 ○分譲マンションで超高層建築物等に該当するものの長周期地震動対策への診断補助制度創設 ○危険ブロック塀等への対策を講じる。 <広報の継続と個別サポートの充実> ○耐震改修啓発パンフレット広報さかい同時配布の継続 ○個別相談会及び個別訪問の実施 ○事業者向け講習会の実施	債務負担行為 期間： H31 ~ H32 要求額(千円)： 540,000 主な要求内容 (単位：千円)					
			項目	30年度予算	31年度要求額	内容・積算等
			耐震診断関連業務	27,600	34,100	木造住宅耐震診断無料派遣事業(対象→H12年5月以前に拡充) 特定既存不適格建築物等診断補助
			住宅・建築物耐震改修補助金	177,464	268,024	設計100戸・工事100戸 特定建築物等 危険ブロック塀等撤去等
			特別な区域内の住宅・建築物への補助制度	0	910	1件(待受壁設置)
			診断義務付大規模・沿道建築物の改修補助	199,309	111,542	
			診断義務付沿道建築物の診断費用負担	33,750	33,750	2,700千円×5/6×15件
			防火断熱改修補助金	2,000	2,000	1件(省エネ改修と同時)
			省エネ改修補助金	9,000	9,000	30件
			その他	6,620	6,620	耐震キャンペーン等
		合計	455,743	465,946		
スケジュール(経過及び今後展開)						
		【経過(～30年度)】 ・木造住宅無料診断実施(H22年度) ・補助率を2/3に拡充(H24年度) ・住宅耐震補助拡大：120万→200万 ・診断義務付建築物への助成 ・地域の自主防災活動施設への補助	【31年度】 ・木造住宅無料診断拡充：～H12まで ・分譲マンションの長周期地震動対策へ補助 ・沿道建築物への診断費補償延長		【今後予定(32年度～)】 継続して事業を実施	
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業： 宅地耐震化推進事業						